



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社LIXILビバ

コード番号 3564 URL <http://www.vivahome.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員財務経理統括部長 (氏名) 阿部 正 TEL 048 (610) 0612

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	137,542	1.0	8,829	△1.3	8,174	△3.2	5,323	△1.9
29年3月期第3四半期	136,222	ー	8,941	ー	8,445	ー	5,427	ー

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,344百万円 (△3.9%) 29年3月期第3四半期 5,561百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	119.51	ー
29年3月期第3四半期	135.70	ー

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	171,347	58,175	34.0
29年3月期	159,902	44,959	28.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 58,175百万円 29年3月期 44,959百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	33.00	33.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,690	4.2	11,474	7.9	10,669	7.3	7,256	10.9	162.72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年4月11日に普通株式の公募増資を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該公募増資による増加株式数を反映させて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	44,720,000株	29年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	44,548,363株	29年3月期3Q	40,000,000株

(注) 当社は、平成28年9月6日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、平成29年4月11日に行った公募増資による増加株式数を反映させて算定しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成30年2月5日に当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(4) 補足情報	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外の不安定な政治動向や地政学リスクの高まりなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費の回復が停滞しており、同業他社や他業種を含めた競争が一層激化し、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは「日本の生活文化にあった真のホームセンター業態を創る」というコンセプトのもと、店舗開発・商品開発の強化とサービス面の充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店としては、新業態となるホームデコレーション専門店「ハウスデコ神戸南店」とSVH（スーパービバホーム）大垣店を出店いたしました。この結果、期末店舗数は90店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,375億42百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益88億29百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益81億74百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億23百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① ホームセンター事業

ホームセンター事業は、前期と当期出店店舗の売上寄与、R-50成長戦略（リフォーム関連商品の売上構成比増加）の推進や諸経費の削減活動に取り組んだ結果、営業収益1,379億35百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益74億83百万円（前年同期比0.8%減）となりました。なお、営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

（主要商品部門別の販売状況）

##### (a) リフォーム関連

前期熊本地震後の特需の反動で防災用品やブルーシートが減少しましたが、R-50成長戦略に基づく施策と前期出店店舗の寄与もあり、リフォーム商材の売上は堅調に推移しました。また、工事を伴うリフォームサービスの売上は、消費増税の延期等により需要が減退し、特に第1四半期で伸び悩みましたが、徐々に回復し第3四半期からは伸長しております。その結果、営業収益は513億46百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

##### (b) ホームセンター商材

家庭用品・インテリア・照明が伸び悩みましたが、ガーデンとペットが伸長したことと、前期と当期出店店舗の寄与もあり、営業収益は516億75百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

##### (c) 一般商材

事務店舗用品や夏季の天候不順の影響でレジャー用品が伸び悩みましたが、冬季家電の伸長や灯油単価の上昇による売上増、前期と当期出店店舗の寄与もあり、営業収益は330億38百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

#### ② デベロッパー事業

デベロッパー事業は、前期にオープンしたモールの寄与がありましたが、既存テナントの入替えが一時的に増加したことにより、営業収益46億26百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益13億46百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ114億44百万円増加し、1,713億47百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加85億85百万円、商品の増加8億84百万円、有形固定資産の増加6億29百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億71百万円減少し、1,131億71百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加25億43百万円、リース債務（固定負債）の増加10億3百万円、短期借入金の減少69億円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ132億16百万円増加し、581億75百万円となりました。主な要因は、上場に伴う資本金の増加45億96百万円と資本剰余金の増加45億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加53億23百万円、配当金の支払いによる減少13億20百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,122	11,708
売掛金	2,519	2,737
商品	35,621	36,505
その他	3,929	5,078
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	45,190	56,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,534	44,774
土地	21,981	23,447
リース資産	21,225	21,925
その他	1,678	1,903
有形固定資産合計	91,420	92,049
無形固定資産	2,811	2,905
投資その他の資産		
差入保証金	13,273	13,333
その他	7,208	7,033
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	20,480	20,364
固定資産合計	114,711	115,319
資産合計	159,902	171,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,244	34,787
短期借入金	6,900	—
リース債務	1,120	1,171
未払法人税等	1,838	1,427
賞与引当金	1,061	547
役員賞与引当金	33	15
ポイント引当金	327	241
その他	7,517	10,182
流動負債合計	51,042	48,372
固定負債		
長期借入金	31,000	31,000
リース債務	24,802	25,806
退職給付に係る負債	260	281
資産除去債務	769	772
預り保証金	6,375	6,284
その他	691	652
固定負債合計	63,900	64,798
負債合計	114,943	113,171
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	24,596
資本剰余金	—	4,596
利益剰余金	24,922	28,926
株主資本合計	44,922	58,118
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36	56
その他の包括利益累計額合計	36	56
純資産合計	44,959	58,175
負債純資産合計	159,902	171,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	136,222	137,542
売上原価	92,458	93,388
売上総利益	43,764	44,154
営業収入		
賃貸収入	4,616	4,695
その他	254	323
営業収入合計	4,870	5,019
営業総利益	48,634	49,173
販売費及び一般管理費	39,693	40,344
営業利益	8,941	8,829
営業外収益		
受取利息	75	70
保険配当金	43	47
その他	118	130
営業外収益合計	238	248
営業外費用		
支払利息	676	586
株式公開費用	—	149
株式交付費	—	56
その他	57	111
営業外費用合計	734	902
経常利益	8,445	8,174
特別利益		
固定資産売却益	6	13
特別利益合計	6	13
特別損失		
固定資産廃棄損	196	36
減損損失	213	256
特別損失合計	409	293
税金等調整前四半期純利益	8,041	7,894
法人税、住民税及び事業税	2,512	2,644
法人税等調整額	101	△73
法人税等合計	2,613	2,570
四半期純利益	5,427	5,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,427	5,323

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,427	5,323
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	133	20
その他の包括利益合計	133	20
四半期包括利益	5,561	5,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,561	5,344



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月12日の東京証券取引所市場第一部上場にあたり、平成29年4月11日を払込期日とする公募増資により普通株式4,720,000株を発行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ4,596百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が24,596百万円、資本剰余金(資本準備金)が4,596百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計(注)
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	136,482	4,610	141,093
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	136,482	4,610	141,093
セグメント利益	7,544	1,396	8,941

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入259百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

一拠点において業績低迷等で収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「ホームセンター事業」セグメント210百万円、「デベロッパー事業」セグメント3百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計（注）
	ホームセンター事業	デベロッパー事業	
営業収益			
外部顧客への営業収益	137,935	4,626	142,561
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—
計	137,935	4,626	142,561
セグメント利益	7,483	1,346	8,829

（注） 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. ホームセンター事業の営業収益には、営業収入393百万円が含まれております。

4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ホームセンター事業」において、閉店見込みの資産グループについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては256百万円であります。

(4) 補足情報  
 商品別営業収益情報

(単位：百万円)

セグメント及び商品部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
	営業収益	
ホームセンター事業		
リフォーム関連	51,346	102.0
ホームセンター商材	51,675	100.3
一般商材	33,038	100.6
その他	1,876	105.1
ホームセンター事業 計	137,935	101.1
デベロッパー事業	4,626	100.3
合計	142,561	101.0

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
2. ホームセンター事業の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。
- (1) リフォーム関連 (大工用品、建築資材、住宅設備機器、電設資材等の販売、及びリフォームサービス)
  - (2) ホームセンター商材 (インテリア、照明、ガーデン、ペット、サイクル、家庭用品等の販売)
  - (3) 一般商材 (家電製品、日用品、カー用品、時計、レジャー、事務店舗用品等の販売)
  - (4) その他 (アート、クラフト、ホビー、オンラインショップ等の販売、及び営業収入)
3. ホームセンター事業の「その他」の金額には、営業収入393百万円が含まれております。
4. デベロッパー事業の営業収益は、すべて営業収入となっております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。